

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成28年6月20日現在

機関番号：14301

研究種目：特別推進研究

研究期間：2011～2015

課題番号：23000001

研究課題名（和文）経済危機と社会インフラの複雑系分析

研究課題名（英文）Complex Dynamic Analysis on Economic Crisis and Social Infrastructure

研究代表者

矢野 誠 (YANO, Makoto)

京都大学・経済研究所・教授

研究者番号：30191175

交付決定額（研究期間全体）（直接経費）：447,400,000円

研究成果の概要（和文）：

世界金融危機と震災を受け、危機創出と危機脱却の過程を理論・実証・データ構築の三つの側面から解明した。理論面では、たとえ市場が完全に機能していても、技術革新と市場の質の相互関係で巨大な経済危機と回復が自然と交互に訪れること、危機の深さや長さはその時々社会インフラに依存することなどを世界に先がけて解明した。実証面では、新しいデータを構築し、金融政策によるノイズが金融市場の質を低下させ景気回復を遅らせていること、保険市場を高質化し災害費用の地域間格差を低めることが自然災害への備えとして重要なことなどを示したことが特筆できる。

研究成果の概要（英文）：

Following the world financial crisis and the eastern Japan great earthquake, this project, by means of theoretical and empirical analyses as well as data building, has studied the processes in which an economic crisis forms and is overcome. A major theoretical contribution is to demonstrate that even if the market is well functioning, it is natural that an extreme crisis occurs once in a while due to the interaction between innovation and market quality and that the recovery process after a crisis can be crucially influenced by the market infrastructure formed during and soon after the crisis. We have also obtained several important empirical results by building original data. The main results include the following: Japanese unconventional monetary policy after the financial crisis may have created strong noises that reduced financial market quality and delayed the recovery. It is important to raise the quality of insurance markets for natural disasters, including earthquakes, in order to equalize social costs of potential disasters across various regions.

研究分野：社会科学

キーワード：経済危機、複雑系分析、市場の質、判断力、法制度

1. 研究開始当初の背景

2008年の世界金融危機以来、世界経済の危機的状態は長期化しつつある。また、日本経済は、土地バブル崩壊後の長期停滞期から世界金融危機へと続く二重苦に悩まされ、原発事故によって追い打ちをかけられている。こうした現状で、危機の創出過程を解明し、危機脱却の手段を模索するのは急務である。

2. 研究の目的

経済が長期停滞から抜け出ようとする時期に採用される政策パラダイムは、その後の経済のあり方を数十年にわたって決定づける。たとえば、イギリスでは、長期恐慌と呼ばれる19世紀終わりの経済停滞をきっかけに、基幹産業の国営化政策が採用された。大恐慌期のアメリカでは、情報公開制度が資本市場に導入された。現代にいたるまで、そうした政策がそれぞれの国の経済のあり方に決定的な影響を持った。そう考えると、四半世紀の長期停滞を経験してきた我が国で、今採用される政策パラダイムがきわめて重要なのは明らかだろう。

そうした見方に立って、本研究では、市場の質をキーに据えて、経済危機と社会インフラを複雑系として分析する。理論分析に加え、データ構築・実証にまたがる総合的な研究を行うことにより、危機生成・脱却のメカニズムを解明するとともに、新たな市場志向型政策パラダイムを提唱する。

3. 研究の方法

具体的な活動は以下の通りである。

- (1) 経済危機と市場の質を関係づける複雑系モデルを構築し、危機発生メカニズムや危機からの脱却の過程を示す。
- (2) 証券市場の高質化の過程や法制度や教育といった社会インフラの役割を独自のデータ構築で解明し、理論モデルから導かれる仮説を検証する。
- (3) 市場志向型の政策パラダイムの中核に「迂回原理」を位置づけ、新しい複雑系モデルを構築し、市場高質化による新成長経路構築の道筋を明らかにする。
- (4) 研究申請後の起きた震災や原発事故も研究のテーマに含め、危機発生や回避のメカニズムを解明する。

4. 研究成果

当初の研究計画にそって、順調に研究成果が生み出された。また、震災や原発事故の分析など、当初計画になかったテーマにも積極的に取り組み、大きな成果を上げた。

(1) 産業革命サイクル

本研究の中心的な理論的成果は以下のようによまとめられる。現代経済は、ほぼ100年に一度ずつ急激な技術革新（産業革命）を経験した。しかし、そのような超長期波を説明

する理論は存在しない。本研究では、この現象に初めて理論的な説明を与えた。超長期波と最も近い現象を最初に発見したのはコンドラチェフ(1925)である。本研究では、複雑系理論の中核をなすカオス理論を応用して、たとえば、市場が完備していたとしても、①長期波と超長期波が併存すること、②爆発的な技術革新期が技術革新のまったくおきない停滞期に従う傾向が強いこと、③技術革新期には企業の独占力が強まり、市場の質が低下することなど、④この結果としての市場の危機は参入競争を通じて、自然と回復に転じることなど、画期的な成果が得られた。さらに、適切な社会インフラが形成されるか否かによって、経済危機の持続期間や回復過程に大きな違いが現れることも明らかにされた。

(2) 独自のデータ構築による実証研究

① **金融危機の脱却経路の実証研究**：本研究では、理論的成果(1)を実証するために、我が国の金融政策に関するデータ構築を行った。ここからの発見が、実証/データ構築面での本研究の中心的成果の一つである。

日本経済の金融危機からの回復経路は、アメリカやイギリスと比べても、また、研究申請時(2010年)の想定と比べても、遅々としたものである。これを受けて、本研究の後半に入って、(1)で示された経済危機の持続性と社会インフラの関係を実証的に明らかにするために、各国が金融危機後に採用した非伝統的金融政策のデザインに着目し、公開市場操作で購入された国債の残存期間に関するデータ構築に着手した。

このデータから、金融危機後、アメリカやイギリスでは残存期間の長い債券が購入されたのに対し、日本では残存期間が極めて短く、貨幣と代替性の高い国債を購入されたことが示された。

欧米では公開市場操作で購入された債券の詳細が公開されているが、わが国では公開されず、量的緩和政策の実態が明らかになっていない。このため金融政策が市場に強いノイズをもたらし、金融市場の質を低下させ、(1)の研究成果が示すような市場の質の自然な回復経路が形成できず、危機脱却を遅らせてきたことが推察できる。

最終年度には金融危機以来丸7年が経過し、精緻な計量経済学的研究に向け、十分に長い時系列データが完成した。現在、このデータを活用した実証研究を進め、ユニークな実証結果が期待されることを確認したところである。

② **震災の影響の実証研究**：実証/データ構築面におけるもう一つの中心的成果は、本研究が協力して構築したパネルデータを活用し、地震リスクが生活の質や不動産価格に与える影響を実証的に示すと同時に震災による家計の意識や行動の変化を実証的に解明した

ことにある。

このために、地域ごとの地震保険料率が地域の地震確立を正しく反映しているかを計測し、地震の社会的費用には大きな地域間格差が存在し、地震確率の高い都道府県の生活の質に大きく影響していることを示した。経済学的に考えると、地震保険市場において地震リスクが適切に吸収されていれば、生活の質には格差は生じないはずである。したがって、市場の質理論で考えると、現状の地震保険市場の質の向上が求められるという結論になる。

③証券市場、法意識、教育投資等の実証研究：上述の実証研究に加え、さまざまな側面から市場高質化のプロセスや経済危機生成のメカニズムを実証的に解明した。

証券市場：本研究で構築したパネルデータやインターネット調査を用い、効率性、公正性の双方の観点で、日本の証券市場の質はアメリカより低いということを示した。

法と政治意識・教育経済学：独自の調査に基づき、社会制度に関する様々な知見がもたらされた。中でも、新たに創設された裁判員制度が人々の民主主義意識を高めていることが実証されたのは特筆されるべき結果である。教育投資については、高校における数学や物理学教育や幼児期における社会的規範の教育の投資効果が大きいことを実証した。こうした実証結果、市場志向型の市場インフラ構築に向けた基礎的理解を与えるものと考えられる。

(3) 市場の質の指標化

市場の質のような抽象概念を一般の人にも分かりやすく、目に見える形で指標化するのは不可能だと思われてきた。本研究では、この問題に取り組み、市場の質の指標化に解決の糸口を見出すことに成功した。今後、指標の精緻化を行う必要は残っているが、市場の質研究のためには、画期的な結果である。

また、パネルデータ質問票を適切に構築することで、証券市場の質のミクロ的指標を作ることにも成功した。この指標は実証の過程にあり、今後、数多くの研究の基礎を作るものと考えられる。

(4) 震災や原発事故の分析

震災や原発事故に関し、多面的な調査を実施した。①メディアからの情報が伝わらず、人々の行動が困難になった、②情報の入手経路や情報量で、情報が信頼される程度が異なった、③危機に際して、多くの個人が他人よりも自分の方が冷静に危機に対処できると考えている（相互的愚民意識）、④愚民観の存在する社会では、政府の提供する情報にバイアスがかかりうるということに分かった。この研究では、『事後的ネオロジズム』という既存研究にはない全く新しい概念が提示され、今後の展開が期待される。

また、こうした発見から、震災後、政府や企業への信頼が揺らいでいることが分かる。そこで、本研究では、繰り返しゲームの国際的な専門家に協力してもらい（関口、本領（海外研究協力者））、企業や政府への信頼形成のメカニズムを明らかにした。

(5) 迂回原理：市場型政策パラダイム

本研究は、市場高質化には「迂回原理」が有効という立場に立つ。つまり、市場の直接制御ではなく、法律・政治・文化・意識といったもろもろの社会インフラの適切なコーディネートが必要だということである。

研究活動を通じ、市場は科学技術や地球資源を豊かさにつなぐパイプに例えられるという視点が形成された。そのパイプの質に相当するのが市場の質である。そのような視点にたつて、科学技術と市場の質を状態変数、豊かさを目的変数、社会インフラを制御変数とする複雑系制御システムを新たに開発した。「迂回原理」によれば、直接的に科学技術振興だけを図っても豊かさは生みにくい。非線形的な迂回経路をとる必要があるということである。そうした考え方を我が国に根付かせることが急務であるという視点にたつて、「科学技術を豊かさにつなぐ」ことをテーマに社会貢献活動を強化している。

(6) 当初予期していなかった成果として、エビデンス・ベース・ポリシーが市場志向型の政策パラダイムの核だという見方に多くの賛同者を得た。市場は人々の自発的意思決定の発場の場なので、政策担当者が直接手を下しても市場の高質化はできない。本当に有効なのは、数量的データに基づき政策設計と政策評価を行い、自然とより良い市場の利用方法を定着させることである。こうした考えに基づき、単に本研究に参加する経済学者や法学者にとどまらず、多くの異分野の社会学者、さらには自然科学者の協力関係を築いていく基礎が形成された。さらに、この研究活動の一環として、科学技術政策のあり方や政府の経済政策のあり方が現在の我が国の経済危機の原因をなしている可能性が明らかにされた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 178 件)

1. Takakazu Honryo and Makoto Yano, Obscurantism in the Fukushima Nuclear Accident and a Neologism-Proof Equilibrium, *Market Quality Discussion Series*, No. 2015-004, 2016, 1-41, <http://www.market-quality.net/mqpaper/2105004/>
2. Kazuo Nishimura, Carine Nourry, Thomas

- Seegmuller and Alain Venditti, Public spending as a source of endogenous business cycles in a Ramsey model with many agents, *Macroeconomic Dynamics*, Cambridge University Press, 査読有, 20, 2016, 504-524, doi:10.1017/S1365100514000078
3. Takuma Kunieda, Keisuke Okada, Akihisa Shibata, Collateral Constraints and the Current Account: Theory and Evidence, *Economic Inquiry*, 査読有, 54 (1), 2016, 633-651, doi: 10.1111/ecin.12251
4. Raouf Boucekkin, Kazuo Nishimura and Alain Venditti, Introduction to financial frictions and debt constraints, *Journal of Mathematical Economics*, 査読有, 61(C), 2015, 271-275, doi:10.1016/j.jmateco.2015.10.003
5. Frédéric Dufourt, Kazuo Nishimura, Alain Venditti, Indeterminacy and sunspots in two-sector RBC models with generalized no-income-effect preferences, *Journal of Economic Theory*, 査読有, 157, 2015, 1056-1080, <http://dx.doi.org/10.1016/j.jet.2015.03.005>
6. Takeo Hori and Masako Ikefuji and Kazuo Mino, Conformism And Structural Change, *International Economic Review*, 査読有, 56(3), 2015, 939-961, DOI: 10.1111/iere.12127
7. Makoto Yano and Takashi Komatsubara, Participation of Ordinary Investors and Stock Market Quality: A Comparison between Japanese and US Markets, *Pacific Economic Review*, 19-5, 2014, 537-558, 査読有 DOI: 10.1111/1468-0106.12082
8. Yuichi Furukawa and Makoto Yano, Market Quality and Market Infrastructure in the South and Technology Diffusion, *International Journal of Economic Theory*, 査読有, 10(1), 2014, 139-146, DOI: 10.1111/ijet.12032
9. Kazuo Nishimura, Alain Venditti and Makoto Yano, Destabilization Effect of International Trade in a Perfect Foresight Dynamic General Equilibrium Model, *Economic Theory*, 55(2), 2014, 357-392, 査読有, doi:10.1007/s00199-013-0758-y
10. Makoto Yano, Takakazu Honryo and Fumio Dei, “Antitrust Policy” Versus “Industrial Policy”, Rajat Acharyya and Sugata Marjit (eds.), *Trade, Globalization and Development*, Springer, 査読有, Chapter2, 2014, 15-30, http://link.springer.com/chapter/10.1007/978-81-322-1151-8_2.
11. Makoto Yano, Market Infrastructure and the 2008 World Financial Crisis in Industrial Revolution Cycles, *Raising Market Quality*, 査読有, No.1, 2013, 7-29.
12. Makoto Yano and Yuichi Furukawa, Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous- Exogenous Growth Model, *MQ Discussion Series*, No.2013-011, 2013.
13. Junichi Hirata, Kazuo Nishimura, Junko Urasaka and Tadashi Yagi, Mathematics & Science Education and Income: An Empirical Study in Japan, *Journal of Reviews on Global Economics*, 査読有, Vol.2, 2013, 1-8, <http://www.lifescienceglobal.com/pms/index.php/jrge/article/view/973/479>
14. Shozo Ota, Robert B. Leflar, Masayuki Murayama and Ayako Hirata, Human Flotsam, Legal Fallout: Japan’s Tsunami and Nuclear Meltdown, *Journal of Environmental Law and Litigation*, 査読有, 27(1), 2012, 107-124. http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2025761
15. 中澤正彦・矢野誠, 金融危機後の公開市場操作のポートフォリオバランス効果: 買入長期国債の残存期間別データの構築による検証 (改訂版), *MQ Discussion Series*, No.2015-005, 2016
16. 矢野誠, 古川雄一, 市場の質理論, 矢野誠, 古川雄一 編著『市場の質と現代経済』(勁草書房), 2016, 1-7
17. 矢野誠, 小松原崇史, KHPS でみる日本の証券市場の質, 矢野誠, 古川雄一 編著『市場の質と現代経済』(勁草書房), 2016, 11-32
18. 矢野誠, 古川雄一, 発展途上国における市場の質と市場インフラ, 矢野誠, 古川雄一 編著『市場の質と現代経済』(勁草書房), 2016, 43-60
19. 矢野誠, 佐藤健治, 市場の質の経済動学, 矢野誠, 古川雄一 編著『市場の質と現代経済』(勁草書房), 2016, 141-150
20. 矢野誠, 市場の質と競争公正性, 矢野誠, 古川雄一 編著『市場の質と現代経済』(勁草書房), 2016, 229-251
21. 西村和雄・平田純一・浦坂純子・八木匡, 基本的モラルと社会的成功, *Journal of Quality Education*, 査読有, Vol.6, 2014, 1-25, http://sfi-npo.net/ise/quality_education/no6_downloadfile_1.pdf
22. 太田勝造, 民事弁護の質: 弁護士による評価, 『法と実務』, 査読有, 11 巻, 2015, 113-127
23. 太田勝造, 法を創る力としての国民的基盤: 震災報道と原子力賠償を例として, 大村敦志 (編) 岩波講座・現代法の動態 5: 『法の変動の担い手』, 査読有, 岩波書店, 5 巻, 2015, 65-99
24. 太田勝造, 弁護士の民事訴訟におけるパフォーマンス評価: 法曹の質の実証的研究, 東大法科大学院ローレビュー, 査読有, 第 9 号, 2014, 132-156.
25. 矢野誠, 社会科学的人材開発のすすめ, きんか (近畿化学協会会誌 「近畿化学工業

界) , Vol.63, No.11, 2011, 10-13.

[学会発表] (計 246 件)

1. Makoto Yano, Towards Evidence-based Human Science, 1st International Conference on Evidence-based Policy “Empirical studies on current social scientific issues, covering human life, markets, and innovation”, 国際学会, 2016/2/5, 京都大学芝蘭会館山内ホール
2. Makoto Yano, Importance of Law and Economics, Economic Analysis of Legal Institutions: The Inaugural Symposium Mongolian Law and Economics Association, International Symposium on Law and Economics, 国際学会, 招待講演, 2016/1/28, National University of Mongolia, Faculty of Law (モンゴル)
3. Kazuo Nishimura, Growth and public debt: what are the relevant tradeoffs, International conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth, 国際学会, 2015/11/21, 神戸大学
4. Makoto Yano, Obscurantism and the Fukushima nuclear accident in a neologism-proof equilibrium, 2015 SSK International Conference on Distributive Justice, 国際学会, 招待講演, 2015/10/9, Hotel Ibis Seoul Myeong-Dong (韓国)
5. Shozo Ota, Fairness, Social Norms, and the Quality of Market, Bank of Mongolia Seminar on the Quality of Market, 国際学会, 招待講演, 2015/8/28, Bank of Mongolia (モンゴル)
6. Tadashi Sekiguchi, Repeated Games With Recursive Utility: Cournot Duopoly Under Gain/Loss Asymmetry, 11th World Congress of the Econometric Society, 国際学会, 2015/8/18, Montreal Convention Center (カナダ)
7. 瀬古美喜, 地震リスクと防災政策-日本の住宅市場と家計行動の観点より-, 日本学術会議主催学術フォーラム『アジアのメガシティ東京 その現状と日本の役割』, 基調講演, 2015/7/11, 日本学術会議講堂 (東京)
8. 矢野誠, 市場の質理論と科学技術, 政策セミナー「21世紀の科学的知識と科学技術イノベーション政策」シリーズ第3回, 招待講演, 2014/1/29, JST 東京本部別館
9. 矢野誠, 金融危機はなぜ続くのか—21世紀経済の進むべき道, シンポジウム 日本とアジアの経済力, 基調講演, 2012/11/1, 京都大学芝蘭会館稲盛ホール
10. 矢野誠, 社会科学的素養と原発事故, 学部生向け特別講義, 招待講演, 2011/12/15, 中京大学経済学部

[図書] (計 17 件)

1. 矢野誠・古川雄一, 勁草書房, 『市場の質と現代経済』, 2016, 251

2. 太田勝造・佐藤岩夫, 信山社, 『法と社会研究 1』, 2016, 226
3. 矢野誠・中澤正彦, 慶応義塾大学出版会, 『なぜ科学が豊かさにつながらないのか?』, 2015, 224
4. 松村良之・木下麻奈子・太田勝造, 勁草書房, 『日本人から見た裁判員制度』, 2015, 301
5. 矢野誠 他, 日本経済新聞出版社, 『経済学は何をすべきか』, 2014, 248
6. 瀬古美喜, 東京大学出版会, 日本の住宅市場と家計行動, 2014, 320, 第57回日経・経済図書文化賞受賞

[その他]

・ホームページ
<http://www.market-quality.net/spr-jp/>

- ・一般向け公開シンポジウム

 1. シンポジウム「文理融合：これからの大学のあり方」, 2016/1/20, 新都ホテル
 2. シンポジウム「モンゴルと京都 経済発展と市場の質」, 2016/1/9, 京都大学国際科学イノベーション棟シンポジウムホール
 3. シンポジウム「豊かさを育む社会のあり方を考える」, 2015/10/28, 新都ホテル
 4. シンポジウム「環境・資源・イノベーション」, 2015/10/24, 京都大学山内ホール
 5. シンポジウムシリーズ<明るく楽しい少子高齢化社会への道筋>総括, 2014/7/14, 京都大学東京オフィス
 6. シンポジウムシリーズ第5回「科学技術振興と経済活性化にむけた大学教育の役割」, 2014/6/21, 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール I
 7. シンポジウムシリーズ第4回「科学技術振興と豊かさのためのシステム形成」, 2014/4/19, 京都大学山内ホール
 8. シンポジウムシリーズ第3回「理論と実証に基づく政策の確立に向けて国際機関の現場から」, 2014/3/29, キャンパスプラザ京都
 9. シンポジウム「自然科学と人文・社会科学の連携」, 2015/3/26, 新都ホテル
 10. シンポジウムシリーズ第2回「理論と実証に基づく政策の確立に向けて」, 2014/3/8, 京都大学百周年記念ホール
 11. シンポジウムシリーズ<明るく楽しい少子高齢化への道筋>第1回「豊かさを実現するための科学技術と経済運営 一少子高齢化社会に直面する日本の挑戦」, 2014/2/15, 京都大学百周年記念ホール
 12. シンポジウム「科学を楽しもう」, 2013/10/20, 京都大学百周年記念ホール
 13. シンポジウム 求められる教育・学力とモラル, 2013/9/14, 京都大学湯川記念館パナソニック国際交流ホール
 14. シンポジウム「人材育成と現代の教育」, 2012/9/8, 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール III
 15. 京都大学シンポジウムシリーズ「大震災後を考える」シリーズ XII「復興と地域社

会再生を考える」, 2011/9/22, 京都大学百年記念ホール

16. シンポジウム 理数離れと日本の危機, 2011/8/6, 同志社大学臨光館

・受賞

1. 瀬古美喜, 第57回日経・経済図書文化賞受賞, 『日本の住宅市場と家計行動』, 東京大学出版会, 2014

・主なニュース・新聞記事

1. 矢野誠, 2016/3/29, 日経新聞, 「数量的・統計的根拠に基づく政策を」シンポジウム採録記事

2. 矢野誠, 2016/1/27, 日経産業新聞, 京都企業特集「進取の気性が成長のカギ, 企業はリスクに挑戦する姿勢を」インタビュー記事

3. 西村和雄, 2013/9/13, NHK ニュース「しついで高い倫理観, 企業から評価か」, 躰と所得に関する研究が紹介される.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢野 誠 (YANO, Makoto)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号: 30191175

(2) 研究分担者

柴田 章久 (SHIBATA, Akihisa)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号: 00216003
西村 和雄 (NISHIMURA, Kazuo)
神戸大学・社会科学系教育研究府・特命教授
研究者番号: 60145654
太田 勝造 (OTA, Shozo)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号: 40152136
梶井厚志 (KAJII, Atsushi) (H23 - H24)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号: 80282325

(3) 連携研究者

出井 文男 (DEI, Fumio)
神戸大学・経済経営研究所・名誉教授
研究者番号: 90093541
上東 貴志 (KAMIHIGASHI, Takashi)
神戸大学・経済経営研究所・教授
研究者番号: 30324908
三野 和雄 (MINO, Kazuo)
京都大学・経済研究所・客員教授
研究者番号: 00116675
樋口 美雄 (HIGUCHI, Yoshio)
慶應義塾大学・商学部・教授
研究者番号: 20119001
平田 純一 (HIRATA, Junichi)
立命館大学・経済学部・教授
研究者番号: 00143818
D・H フット (FOOTE, Daniel H.)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号: 10323619

関口 格 (SEKIGUCHI, Tadashi)

京都大学・経済研究所・教授

研究者番号: 20314461

平口 良司 (HIRAGUCHI, Ryoji) (H24. 4-)

千葉大学・法政経学部・准教授

研究者番号: 90520859

浅野 貴央 (ASANO, Takao) (H24. 4-)

岡山大学・経済学部・教授

研究者番号: 40423157

小松原 崇史 (KOMATSUBARA, Takashi)
(H24. 4-)

京都大学・経済研究所・特定准教授

研究者番号: 30348833

中澤 正彦 (NAKAZAWA, Masahiko)

(H24. 4-H27. 7)

京都大学・経済研究所・教授

研究者番号: 00621228

瀬古 美喜 (SEKO, Miki) (H25. 4-)

武蔵野大学・経済学部・教授

研究者番号: 60120490

直井 道生 (NAOI, Michio) (H25. 4-)

慶應義塾大学・経済学部・准教授

研究者番号: 70365477

二神 孝一 (FUTAGAMI, Koichi) (H26. 4-)

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号: 30199400

祝迫 達郎 (IWAISAKO, Tatsuro) (H26. 4-)

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号: 40351316